

2023 年度(令和 5 年度)事業計画

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

ロシアによるウクライナ侵攻は終息の兆しを見せず、わが国周辺でも、中国の拡張主義に見られるように、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値に基づく国際秩序への挑戦が続いている。国際情勢は大きな転機に差し掛かっている。

この中で、「グローバルサウス」とも称される途上国は、西側諸国と中国・ロシアの間の緊張関係の狭間で、外交上の立ち位置をこれまで以上に慎重に検討するようになってきている。同時に、それぞれの途上国の利益は多様であり、各国各地域の内情について理解を深め、協力関係を築いていくことが一層重要になってきている。

また昨秋、米国では中間選挙の結果、下院の多数を野党共和党が奪還し、中国では習近平政権が三期目に入った。さらに不安定な朝鮮半島情勢等の国際情勢は、直接的・間接的にわが国の経済社会、安全保障に大きな影響を与える。また、ミャンマー問題をはじめ東南アジア諸国の動向も日本の外交戦略の観点から予断を許さない。

日本外交の基軸である日米関係では、2023 年 1 月に岸田首相が訪米し、バイデン大統領との日米首脳会談が行われた。会談後に発表された日米共同声明では、安全保障面、経済面で二国間関係を一層強化し、それを基盤としてインド太平洋及び世界の利益のために協同すること等が謳われている。

2023 年はまた、わが国が G 7 の議長国を務める年であり、翌年にかけて二年間、国連安全保障理事会の非常任理事国を務めるという時期にあたる。わが国は、G 7 議長国として、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする地球規模の諸課題に対して先進国の外交政策の連携をとり、また国連安保理非常任理事国としてもこれらの重要課題に国連の場で取り組む立場にある。さらに、国連の信頼性が危機に陥り、安保理の機能不全が指摘される中で、日本は国連の改革に真剣に取り組むことが求められている。

わが国を取り巻く国際環境にはこうした新たな緊張が増大しており、各国が価値観の相違や利害の衝突を超えて協力すること、わが国が主導してそのような協力関係を築いていく努力を払うことがますます必要になっている。

2022 年 12 月に政府が閣議決定した「国家安全保障戦略」は、これらの課題を明らかにし、「総合的な国力」を有機的・効率的に用いて、安全保障上の目標を達成する、としている。同時に、重要インフラに対するサイバー攻撃、フェイクニュースによる情報戦も日常的に展開している。さらには、半導体等の重要製品のサプライチェーンの強化や、経済的威圧への対抗策の構築等、経済安全保障の分野での課題もますます重要になってきている。

当研究所は、1988年に中曽根康弘元内閣総理大臣によって創設され、「国際社会が直面する重要課題について、自由な立場から深く考察し、創造的かつ建設的な提言を内外に広く発信する」、および「安全保障の確保及び国際経済の健全な発展を通じて世界の平和と繁栄に寄与し、わが国の国際的責務の一端を担っていくことを目指す」という設立理念の下に活動を続け、2022年度は、前年に就任した麻生太郎新会長のリーダーシップのもと、新たな情勢の変化を踏まえながら、経済安保、海洋安保、東アジア地域研究、サイバー攻撃対処及び経済社会などの研究、情報発信及び政策提言を一層積極的に行ってきた。

2023年度は、わが国外交が直面するこれらの課題について、外交当局に対して時宜にかなった政策提言を行うことを目指す。また、官民学が連携するシンクタンクならではの当研究所の特色を発揮して、活動を通じて得られた成果は、当研究所の活動を支えていただいている会員はもとより、社会一般に向けても積極的に政策提言を行うこと等を通じ、設立理念の実現し、かつ、研究所の存在意義を高めるべく事業を行っていく。

1 調査研究事業（公益目的事業1）

以下の調査研究のために有識者からなる研究会を組織し、国際機関・海外シンクタンク等との連携を通じて、国際情勢の情報収集・分析を行い、国内外に発信していく。そして、研究と発信の成果を基に、外交日程も踏まえて適時に政策提言していく。

(1) 経済安全保障

自由主義に立脚する国際経済秩序が中国による挑戦を受け、国際経済環境の先行き不透明感が高まっている中、日本の強みや脆弱性を明らかにして、国際経済秩序の再構築のあり方、技術政策のあり方、サプライチェーンの強化及び経済的威圧行為の抑止の方策について、企業ヒアリングや海外シンクタンクとの意見交換等によって調査研究を行い、政策提言をとりまとめ、内外に発信する。この他にも、国際情勢の変化に機敏に対応し、政策立案に資する調査研究などを行う。

(2) 地域安全保障

朝鮮半島、台湾海峡問題などの地域の諸問題について、二国間での対応や協力、国際連合をはじめとする多国間での対応や協力の可能性について、地域の専門家による分析、台湾有事において中国がとりうる軍事・非軍事の脅威の分析、また、平時から行われている情報戦への対処方法や国際連携に関する分析による調査研究を行い、東アジア論、安全保障論を提起し、その成果の対外発信、先進国との共有、時宜にかなった政策提言などを行う。

(3) 経済社会

ポストコロナの時代では、気候変動等のグローバルな課題が、経済社会政策にも様々な影響をもたらすようになってきている。また、国際経済秩序における企業や国としての競争力、都市・地域のあり方にも影響を及ぼし得るような、人口減少の加速やデジタル化の進展が生じている。こうした経済社会政策を考える上での新たな課題に対応するための戦略と政策について考察し、提言を行う。

(4) 知識・情報の普及・公開

不偏不党の民間シンクタンクの立場から、真正面からのより積極的な情報発信に務める。広報誌 NPI Quarterly (季刊) および英文論文研究誌 Asia-Pacific Review (年3回) の発刊を継続する。ホームページを通して切れ目なく情報発信を行って行くほか、メールマガジン、ウェビナーの動画配信など SNS と連動させることで知識・情報の普及に努める。英語版ホームページも充実させ、ウェビナーに海外の有識者を招くなど英語での発信と国際交流を強化する。会員企業・団体、外交担当者、国内外メディア等から評価を受けている「知りたいことを聞く」シリーズをさらに充実し、タイムリーなテーマを取り上げ第一線の研究者との双方向コミュニケーションの場として活用する。

(5) 人材育成・研修事業

若手研究者を協力研究員ならびに支援研究員に委嘱し研究プロジェクトに参画させるほか、研究助手に雇用して研究所の業務に従事させることで、将来を担う人材育成の一助とする。また、青年の啓蒙と育成を目的として、新型コロナウイルス感染症拡大状況に留意しつつ、高校、大学への講師派遣や大学生向けに当研究所でのインターンシップ・プログラムの実施を目指す。

(6) 中曽根康弘資料館

中曽根康弘氏の政治活動に関する資料を中曽根康弘資料館(青雲塾記念館)にて展示公開する。常設展示では、一般来館者に向けて、戦後政治・外交史をわかり易く解説し、理解を促進するよう工夫を図る。また、適宜、特別展を開催し、企画・目的に合わせて物品・資料を展示する。あわせて所蔵資料の保管、整理、管理を行い、研究所内外の学術研究に提供する。

2 国際交流事業(公益目的事業2)

(1) 東京-ソウル・フォーラム

当研究所は、2010年より、韓国「ソウル国際フォーラム」との共催で、東京とソウルで交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施している。本年度はソウルにて「東京-ソウル・フォーラム」を開催する。

(2) 日中関係シンポジウム

当研究所は、2007年より、中国人民外交学会との共催で、東京と北京で交互に、日中の政官学のリーダーによる安全保障、経済、文化等に関する対話を実施している。本年度は中国もしくはオンラインを併用して「日中関係シンポジウム」を開催する。

(3) 日台対話

当研究所は、2002年より台湾と対話交流を実施しており、本年度は台湾「遠景基金会」との共催で、台北にて「日台対話」を開催する。

(4) 外国シンクタンクなどとのパートナーシップの拡大

2022年に経済安全保障に関する覚書を締結した米国戦略国際問題研究所(CSIS)をはじめ、米国ウィルソン・センター、大統領・議会研究センター(CSPC)、ヘリテージ財団、カーネギー国際平和財団、新アメリカ安全保障センター(CNAS)、ブルッキングス研究所、ハドソン研究所等の外国シンクタンクとの意見交換の機会、パートナーシップの更なる拡大を図る。

さらに、2022年に新たに連携を開始したインドのシンクタンクである現代中国研究センター(CCCS)との連携を深めるなど、G7や安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの交流を進める。

加えて、視聴者の質問に答える形で開催している「知りたいことを聞く」シリーズに、在京大使館関係者、外国報道機関関係者を招聘し、海外におけるわが国に対する理解促進に努める。

3 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業3）

国際的に顕著な業績をあげている国内外の若い世代の努力を讃え、新たな活動を奨励するために、第19回中曽根康弘賞の表彰を実施する。また、次年度に向けて、秋以降、第20回の募集を開始する。